

Market Flash

発表日: 2018 年 10 月 9 日 (火)

フィリップスカーブの生存を確認

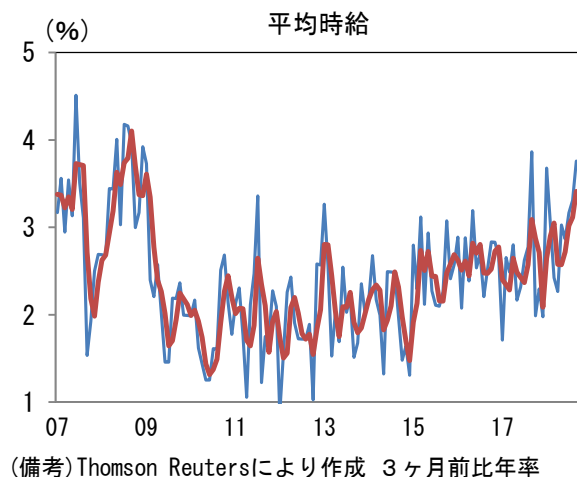
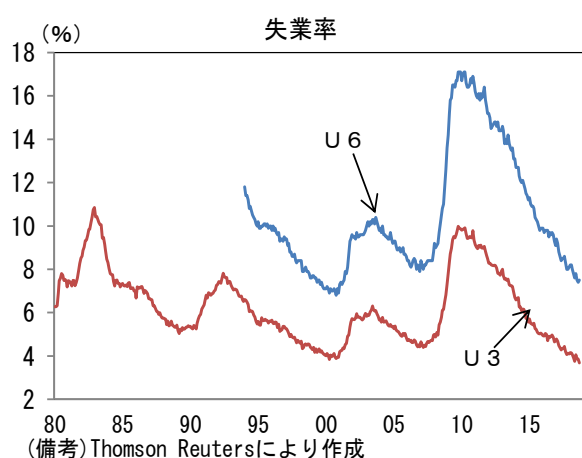
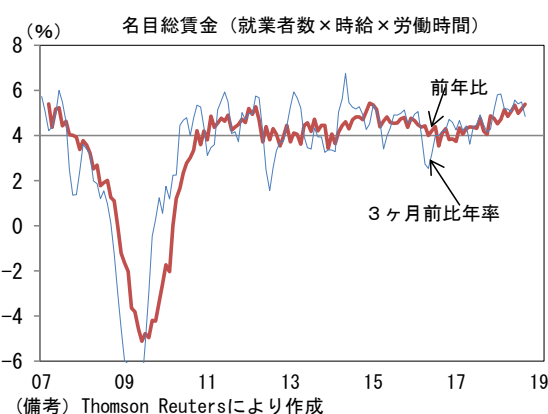
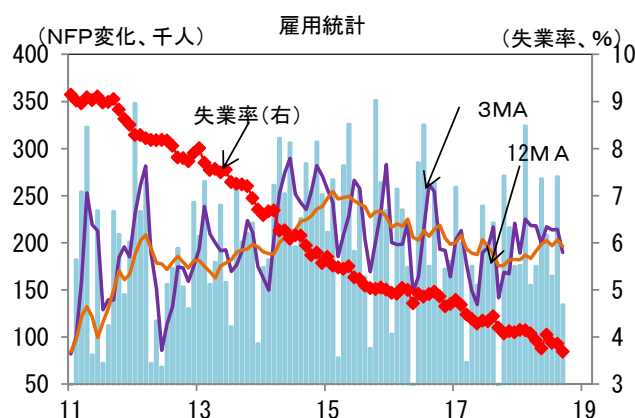
～平均時給は節目の 3 % へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

- ・日経平均は年率 10% 程度の上昇カーブを描き、先行き 12 ヶ月で 25000 に到達しよう。
- ・USD/JPY は米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き 12 ヶ月で 100 へと下落しよう。
- ・日銀は現在の YCC を 2020 年春頃まで維持するだろう。
- ・FED は 2019 年後半に利上げを小休止する可能性があるだろう。

< #雇用統計 #労働市場は順調に改善 #労働市場タイト化 #賃金上昇 >

- ・ 5 日発表の 9 月米雇用統計によると N F P は前月比 +13.4 万人と市場予想 (+18.5 万人) を下振れたものの、過去分の上方修正によって相殺された。またハリケーンの影響で悪天候により就業できなかった人が 31.3 万人と比較的多かったこともあって、市場ではさほど材料視されなかった。
- ・ 失業率は 3.7% へと 0.1%pt 低下し、1969 年 12 月 (3.5%) 以来の低水準に到達。失業者数が 27.0 万人減少、労働参加率は 62.69% で不変も、就業率は 60.38% へと上昇した。労働市場は厚みを増しつつ改善傾向にある。
- ・ 注目の平均時給は前月比 +0.3%、前年比 +2.8% であった。前年比上昇率はやや鈍化したものの、これは前年の裏によるところが大きく、季節調整値でみたモメンタムは 3 ヶ月前比年率で +3.8%、同年率で +3.4% へと加速している。10 月分は前年比伸び率が節目の 3% に届く可能性があるだろう。また名目総賃金 (就業者数 × 時給 × 労働時間) は前年比 +5.4% に伸びを高めている。
- ・ このように 9 月雇用統計は労働市場の順調な改善を示す結果となり、F E D の追加利上げをサポートした。F E D を悩ませていた平均時給の不可解な鈍さが解消され、労働市場タイト化がインフレ率上昇に繋がるという伝統的メカニズムの存在が確認できた。逆イールドに懸念を表明する F E D 高官は複数名存在するものの、金融市場が安定し、実体経済の強さが続いている限り、利上げを躊躇する必要性に乏しい。
- ・ 12 月 F O M C では年内 4 回目の利上げを実施した後、当面は四半期に 1 度ペースで利上げすることを確認するだろう。ただし、2019 年央には減税効果が剥落する下で、逆イールドが出現する可能性もあり、利上げに慎重な声が勢いを増してくる可能性がある。

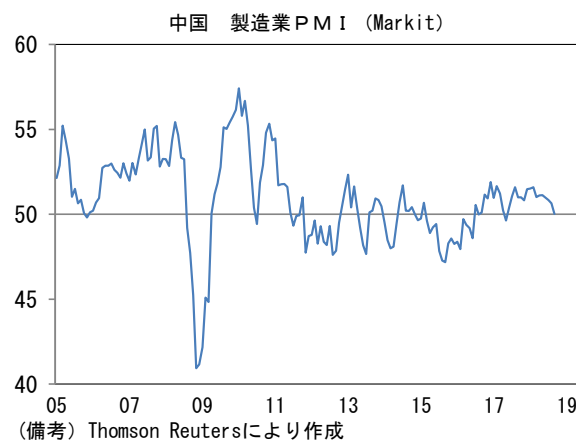


【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- ・ 日本株は8日の中国株急落を嫌気して安寄り。日経平均は1%超下落している。

【海外経済指標他】

- ・ 9月中国総合PMI (財新) は52.1へと0.1p上昇。製造業 (50.6→50.0) が低下した反面、サービス業 (51.5→53.1) が強く伸び、総合PMIは17年平均 (51.8) を上回る水準を維持。製造業PMIの新規輸出受注が47.6へと落ち込むなど貿易戦争の影響がみられるが、中国当局の景気刺激策もあって全体としてみれば堅調な成長軌道を維持している。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株はまちまち。N Y ダウが小幅高となった反面、S&P500とNASDAQは下落。W T I 原油は74.29^{ドル}（▲0.05^{ドル}）。
- ・前日のG10通貨はJPYがやや上昇した以外に大きな動きはなかった。米国がコロンブスデーの祝日より債券市場が休場だったこともあって動意に乏しい展開。USD/JPYはアジア時間の中国株下落を受けてリスクオフのJPY買い。113前半まで水準を切り下げた。
- ・前日の米債市場は休場。欧州債市場（10年）はドイツ（0.529%、▲4.4bp）、フランスが金利低下となった反面、スペインが小幅ながら金利上昇、イタリアは大幅に金利上昇。イタリア政府とEUが予算案を巡り衝突。サルベニー副首相が緊縮財政に否定的な見解を示したことが背景。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。